

<< 北品川禁煙通信 >>

第6号：世界禁煙デーその2（タバコ産業の妨害行為）

日本がオーストラリアを訴えた!?



前回は世界禁煙デーに関する話題をお届けしましたが、今回もその続きです。今年の世界禁煙デーのスローガンは『タバコ産業の妨害工作を阻止しよう』ですが、このタバコ産業による妨害工作の最たるものと言える事件が起きたのでご紹介します。

オーストラリアのタバコプレインパッケージ（上図）については日本でも報いられているのでご存知の方も多いと思いますが、世界保健機構（WHO）のタバコ規制枠組み条約（FCTC）ガイドラインでは次のように推奨しています。

「締約国は標準的な色とデザインによって表示される銘柄・製品名のほかには、ロゴ・色・ブランドイメージ・販促的な情報を包装に使用することを制限あるいは禁止し、簡略な包装（plain packaging）を促す手段を受け入れることを考慮する。これにより、健康に関する警告の可視性および効果を高めることができる。健康に関する警告から注意をそらし、特定の製品が他より安全であると暗示するような商業的なデザイン技術による包装を防ぐためである。」

自国の国民の命を守ろうとするオーストラリア政府に対して、なんとJTを含むタバコ産業が訴訟を起こしたのです。「プレインパッケージ」でタバコの販売量が落ちるといのがその理由だそうです。オーストラリアのジェーン・ホルトン厚生大臣は、「今年末から無地のパッケージにするが、調

査の結果、もっとも気持ちの悪くなる色（暗いココア色）に肺ガンや様々なたばこが引き起こす病気の写真が75%以上、たばこは単にブランド名だけとなる画期的なデザインになり、たばこ売上の減少につながることを期待している。」とこうした訴訟に対しても真っ向から対決する姿勢を表明しています。ここで問題なのは、これが一企業が起こした訴訟では済まされないということです。JTはその株の50.01%を財務省が保有するいわば国有企業であり、日本国が友好国であるオーストラリアを訴えるに等しいからです。こうした事態を受けて、日本禁煙学会では4月17日付で野田首相及び安住財務大臣に対してこの訴訟をJTが取り下げるように指導すべきであるとの要望書を提出しました。オーストラリアが自国民をタバコの健康被害から守ろうとFCTCを誠実に実行しようとしているのに、JTはこれを妨害しています。まさに、今年の世界禁煙デーのスローガンを思い起こさせる事件と言えましょう。この禁煙通信をお読みの方はこの事件をここで初めて知ったのではないのでしょうか。これもマスコミに対するJTの情報操作（情報管制）に違いありません。我々は今回の訴訟の成り行きを注意深く追いかけて、タバコ産業にはこうした卑劣な行為を一刻も早く止めるよう圧力をかけていきたいと思えます。

オリンピックの意味を今一度考える

5月27日バレーボール女子のロンドン五輪最終予選において日本チームはかろうじて出場権を獲得しました。相変わらず全日本のユニフォームの両肩にはJTのロゴが目立っていました。私は、日本チームを応援したい気持ちはやまやまですが、どうしてもこのロゴを見るのが嫌でテレビを消してしまいました。この中継の平均視聴率は22.3%と高かったようですからJTの狙いはまんまと当たったと言えましょう。しかしながら、果たして全日本チームはオリンピックの晴れ舞台に同じユニフォームで臨むつもりなのでしょうか。ヨーロッパのマ

スコミは日本のマスコミほど甘くはありません。金で丸め込むことはできないはず。同じユニフォームでの出場はIOCが認めるはずがなく、万が一出場できたとしても世界中のバッシングを受けることになるでしょう。もしユニフォームにロゴを入れずに出場したとしても国内外でダブルスタンダードを使い分けることになり、どのみち批判は免れません。

世界の新幹線の汚点

先日、名古屋で学会があったので新幹線を使って日帰りしてきましたが、ここでも残念な光景を目にしました。それはJR東海品川駅のホームに存在する喫煙所です。この喫煙所はただ大きな灰皿（恐らくこれもタバコ会社からの寄付でしょう）が置いてあるだけで何の囲いも無く、その周囲は煙でもうもうとしていました。これでは付近のベンチに腰かけている人は受動喫煙の健康被害をまともに被り、ホームを歩くのにも支障を来します。しかも悪いことに何を勘違いしたか付近のベンチに座っている人までタバコに火をつけ始める始末です。在来線では整然と受動喫煙対策が取られているというのになぜ新幹線（JR東海）ではこうもだらしない状況なのでしょう。新幹線の技術がいくら優秀でも、人の健康に配慮がなければ世界で評価されないでしょう。タバコ産業は公共の場に積極的に灰皿を提供しています。彼らにとってタバコを吸う場所が確保できれば目的は達成されます。受動喫煙の健康被害がその周囲に生じようと思ったことではないのです。

前号でも書きましたが、飲食店において喫煙室を作り狭いスペースに喫煙者を閉じ込めることで喫煙者自身に受動喫煙の被害が生じても、また店の従業員がそのスペースに入り受動喫煙の被害を受けざるを得ないとしてもタバコ産業は知らん顔です。先日、JTに対して、従業員の受動喫煙に関してはどう考えているのかと問いたですメールを送りましたが、帰ってきた返事は以下のようなものでした。

「…弊社といたしましては、分煙の実施にあたっては、それぞれの施設管理者の方がたばこを吸われる方と吸われない方双方の立場を配慮しつつ、施設の利用目的や利用実態に応じて、適切な喫煙場所の設置、制限等を進めることが望ま

しいと考えております。弊社では公共の場所等での適切な分煙に賛成し、積極的に支援しており、実際には、施設管理者の方の判断により、実施されているものでございます。…」

上のように難しい言い回しで煙に巻き（タバコ会社だから）こちらの質問に答えていません。再度、分煙で店の従業員の受動喫煙はどうやって防止するのかと問い合わせたところ、とうとう返事は来ませんでした。

ニュージーランド在住の大橋巨泉氏は週刊現代のコラムでしばしば日本の喫煙対策の遅れを指摘していますが、6月9日号でレストラン等の公共の場を完全禁煙としない日本の後進性を痛烈に批判しています。最後にその抜粋を載せます。《…ニッポン国だけ、レストラン、バーの喫煙客のこと、店の営業の事を考えて(だと!)ほとんど効果のない“喫煙席”とやらで誤魔化している。店の営業より、大多数の客やそこで働く従業員の健康はどうするの? ママさんと話すと、「えっ、日本はまだ禁煙席?」とびつくりしていたが、「何しろ独占企業の日本たばこ産業(JT)の筆頭株主は国(財務大臣)だからね」と言ったら、「あらそれは中国の話じゃないの?」と目を丸くしていた。そうニッポン国は、まだ半分社会主義国のようなものなのだ。「よく国民が黙ってるわね。タバコ関連の疾病に対する医療費の問題はどうなってるの?」とママさんは鋭い。…わが愛煙首相は去るG8で、「消費増税は必ず成立させたい」と各首脳の前で誓ったという。誓った相手の国々では、はるかに進んだタバコ対策が行われている。年々増加するタバコ関連の疾病に対する医療費を減らしたいのだ。十二分な禁煙策を講じないと、国や自治体がタバコ会社とともに訴えられる怖れがある。日本のJTは国営同様だから、もろに提訴対象になろう。公共の場の禁煙はもとより、消費増税より、大幅なたばこ増税の方が先だろう。タバコを吸わない国民が、タバコ関連の医療費を払わないとなったら、国は一体どうするつもりなのだろう。…」

喫煙対策の分野においても、日本のガラパゴス化は避けなければなりません。